

補償の概要と商品の特長

個人情報に関する法制の厳格化等
情報漏えいを巡る社会情勢は厳しさを増しています。

個人情報保護法の
改正
サイバーセキュリティ
基本法の制定



クラウド
コンピューティングの
普及



従業員の
不誠実行為



守秘義務



不正アクセスの
巧妙化



マイナンバー制度



プライバシーに
対する
権利意識の高揚



ひとたび事故が
発生すれば

賠償金

見舞金

信用の低下

…等、多大な
ダメージを被ります。



特にサイバー攻撃の増加により、企業の対策は急務です!

日本国内のネットワークに向けられたサイバー攻撃関連の通信は、2019年には3年前と比べて約2.6倍の約3279億件あったことが国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)の調査でわかっています。従来のサイバー攻撃は、機密情報を保有する国、官公庁や一部の大企業がターゲットと考えられていました。しかし、近年のサイバー攻撃の傾向をみると、機密情報の有無にかかわらず標的として狙われるようになってきています。「機密情報をもっていないから心配いらない」という時代ではなくなってきており、「すべての企業」がサイバー攻撃の標的です。

日本へのサイバー攻撃関連通信の件数の推移

3,279億件



(出典:NICTER観測レポート2019(国立研究開発法人 情報通信研究機構))